

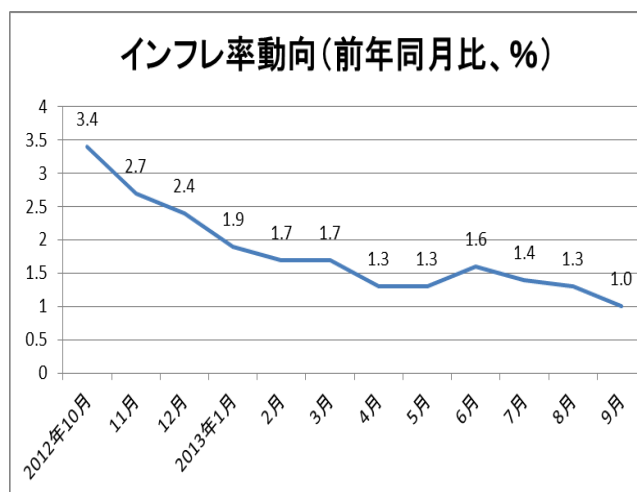
チェコ 11月の動き

中銀、コルナ売り為替介入を実施 輸出拡大を期待し2014年成長率を上方修正

国立銀行（中央銀行）は11月7日、0.05%の政策金利を据え置くとともに、為替介入の開始を決定、外貨市場で大量のコルナ売りを実施した。これによるインフレ圧力の増大、コルナの為替レート引き下げによる輸出の促進、経済成長の加速を期待している。

<政策金利は0.05%に据え置き>

国立銀行は2012年11月に、政策金利を0.2ポイント引き下げて過去最低の0.05%に改定し、実質0%金利としたにもかかわらず、その後もインフレ圧力の兆しは表れていない。消費者物価上昇率は、2013年に入って電話や電力料金、食品価格の下落などにより低下傾向にあり、2013年10月には国立銀行のインフレ目標値2%を大幅に下回る前年同月比0.9%にまで下がっている（図参照）。



<出所：統計局>

今回の措置について国立銀行のミロスラフ・スィンゲル総裁は、現状ではインフレ率が2014年第1四半期にはほぼ0%に落ち込む可能性があるとして、これを阻止するために為替介入に踏み切ったと説明している。コルナ売りの効果により2014年第4四半期にイン

フレ率は2.2%に上昇、2015年第1四半期には3.0%に達すると予想している。

<コルナ売りで為替安定を目指す>

国立銀行は為替介入に当たって、為替目標を1ユーロ=27コルナと定めている。11月7日の介入を受けてコルナは対ユーロで、前日の25.785コルナから26.964コルナまで急落、目標値にほぼ到達した。スィンゲル総裁は、長期的にこの水準を保つよう、必要があれば今後何度でも介入を繰り返すと述べている。

コルナの下落は輸出を促進し、チェコ企業の国際競争力を高める効果を持つ半面、輸入価格の高騰による内需低下を招く可能性も否定できない。これに対してスィンゲル総裁は「チェコ経済は輸出を基盤としている。輸出企業の利益が増大すれば、失業率が低下し、賃金も目減りしない。経済の伸びを消費者が実感すれば、将来的に価格上昇が予想される商品の購買をためらうこともなくなり、結果的に内需も伸びる」と指摘している。国立銀行は輸出の拡大を期待して、2014年の実質GDP成長率を1.5%から2.1%に上方修正した。

<輸出業者は為替介入を歓迎>

イジー・ルスノク首相は今回の為替介入を歓迎し、「チェコ経済の回復につながるものと信じている」と述べている。またチェコ輸出事業者連盟のイジー・グルント会長も「これにより、チェコの輸出は6ヵ月以内にコルナ建てで2~3%増大することが予想される」と、介入支持を表明した。

一方でパーツラフ・クラウス前大統領は、介入はナンセンスと指摘、これに同調する経済学者も多々存在する。

チェコ産業連盟のアナリスト、ボフスラフ・チージェック氏は「外需が増大傾向にある現在、為替介入は輸出業者にとって歓迎すべきこと。また、為替変動に悩まされていた貿易事業者にとっては、為替が1ユーロ=27コルナ程度で安定するとある程度予想できる

ことにより、少なくとも短期的に変動対策を講じる必要がなくなる」とプラス面を指摘した。他方、同連盟の調査で、国内企業の全輸出高の約33%に当たる取引に対して、なんらかの為替ヘッジがなされていることが明らかになっている。このため、今回の為替介入の効果が限定的なものになる可能性も同氏は示唆し、「輸入依存度の高い部門、あるいは輸入燃料を大量に必要とする部門においては否定的な反応が予測される」とも指摘している。

政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、10月末現在の財政収支は477億コルナの赤字で、前月の382億コルナから増大したが、依然として10月の数字としては2008年以降ベストとなっている。
- 電気市場調査会社・OTEによると、今年1～9月における国内再生可能エネルギー発電量は6.2TWhで、うち太陽光発電の占める割合は27.4%。一方全再生可能エネルギー発電所に支給された助成金額は304億コルナで、うち太陽光発電所に対する助成金額が66.4%を占める。
- 4日 ●チェンチャラ産業貿易相は、欧州におけるプラント設立を検討している韓国のタイヤ・メーカーに関して、既にチェコ以外の国への投資を決定したが、現在各国オファーを再検討している段階にあると述べた。「10月16～19日の韓国訪問の際、我々は当該韓国企業の説得に成功した。よって現在同社は再び中欧諸国全体を視野に入れて検討している」と同相は説明している。先週オストラバ市長が当該韓国企業名はNexenと発表したことに関しては、「情報がリークされたことを遺憾に思う」と述べた。
- 統計局によると、2012年、チェコ国内の被雇用者における交替シフト制で勤務している労働者の割合は28.1%で、2007年の30%より減少したが、依然としてEU平均17.8%を大幅に上回っている。EU諸国中ではクロアチア、スロベニア、スロバキア、ポーランドに次いで5番目に多い。チェコのシフト制全労働者数は111万人、うち457,000人が製造業、148,000人が商業、124,000人が保健、社会福祉部門に従事している。
- CSOB Factoring社によると、第3四半期におけるチェコ国内企業の請求書代金回収日は、発行日より平均76日後で、第2四半期の77日より僅かに改善されたものの、依然として隣国ドイツの約2倍の期間となっていることがわかった。
- 5日 ●統計局によると、9月の小売り売上は前年同月比3.7%増大した。労働日調整後では+0.5%。
- 自動車輸入者連盟によると、1～10月の乗用車（新車）売上台数は135,000台で、前年同期比約8%減少した。
- 信用調査会社Czech Credit Bureauによると、10月の企業破産申請数は383件で前月比65件増大、1ヵ月当たりの数字としては今年最高を記録した。
- 統計局によると、2012年、国内IT専門家数は132,000人で、労働者数全体の2.7%を占めた（2002年の1.2%より増大）。平均賃金は42,237コルナで、全部門平均賃金より16,000コルナ程度高い。
- チェコの大手投資グループPPFによると、同社はスペインのテレフォニカ社と、チェコ国内携帯・固定電話事業者テレフォニカ・チェコ持ち株65.9%買収に関わる合意書に署名した。買収額は636億コルナ。
- 欧州委員会は最新マクロ経済見通しを発表、チェコに関しては、GDP成長率：

2013年 Δ 1.0%、2014年+1.8%、2015年+2.2%、財政赤字のGDP比（税制等の変更がないと仮定した場合）：2013年2.9%、2014年3.0%、2015年3.5%と予測している。

- 6日●統計局によると、9月の工業生産は前年同月比7.1%増大した。労働日数調整後では、前年同月比+2%、前月比 Δ 2.8%。
- 統計局によると、1~9月の貿易収支は、輸出23,073億コルナ、輸入20,365億コルナで、2,708億コルナの黒字であった。
 - 統計局によると、9月の建設工事は前年同月比9.5%減少した。労働日数調整後では、前年同月比 Δ 11.8%、前月比 Δ 4.6%。
 - 土地開発業者・CTPによると、ブルノの工業団地CTパークス、およびブルノ近郊モドジツェ工業団地に、スイスのMichel、Alliance Healthcare、NTSグループ（オランダ）計3社が事業所を設置、最低300の新規雇用機会が生まれる予定。Michelは燃料噴射システム用高精度バルブ・メーカー。ブルノ工場では250人を雇用予定。Alliance Healthcareは欧州最大の医薬品ディストリビューター。モドジツェ工業団地では今年末までに事業を開始、約40人雇用を予定している。NTSグループ（OEM）は、2014年1月稼働、50名の雇用を予定している。
 - 内閣は、公的医療保険法改正案を可決した。これは患者負担の入院費用を1日当たり60コルナとすることを定めたもので、議会、大統領の承認が得られれば来年3月より施行される。同法改正は、憲法裁判所の決定により2014年1月1日付で現行の、1日当たり100コルナと定められた入院費が撤廃されるため、その対策として草案されたもの。改正法が施行されるまでの間、2014年1月、2月は入院無料となる。

7日●統計局によると、1~3四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は5,625,162人で、前年同期比1.5%増大した。国籍別ではドイツ人が最も多く1,045,663人（前年同期比 Δ 3.8%）、ロシア人564,789人（同+8.4%）、ポーランド人317,984人（+2.0%）、米国人（+5.8%）となっている。

- 外務省によると、エンジニアリング会社Kralovopolska RIAは、インドにて同国へのエネルギー設備供給に関する契約を締結。契約額は5億ユーロ（135億コルナ）。
- チェコ・ビール醸造所連盟によると、1~9月の国内ビール生産量は前年同期比約3%減少した。

8日●選挙直後に大統領と会談、その事実の隠蔽が非難されていたチェコ社会民主党（CSSD）のハシェック第1副党首、およびテイツ下院団長は、それぞれの地位を辞任した。

- 労働・社会福祉省によると、10月末現在の失業率は前月同様7.6%。

9日●CSSD中央委員会は、ソボトカ党首の支持を可決、同党首を組閣交渉チームのリーダーとし、次期首相候補として推薦することを確認した。

11日●統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比0.9%で、2010年3月以降最低を記録した。前月比では0.2%であった。

13日●労働・社会福祉省が内閣に提出した報告書によると、2013年上半期における1世帯当たりの純所得（月額）は平均28,143コルナで、前年同期比52コルナ減少、インフレを考慮した実質額では530コルナ減少した。1世帯員当たりの平均は12,479コルナで、前年比219コルナ減少している。

- 調査会社Incoma GfKが発表した各国購買力調査によると、チェコの今年の

国民一人当たりの購買力（可処分所得高）は欧州平均の56.8%で、2010年調査時の57.7%より減少、調査対象42カ国中24位であった（スロバキアは58%で23位）。またチェコ国内地方別では、プラハが住民一人当たりの購買力が最も高く、チェコ全国平均の130.9%、以下プラハ東（119.2%）、プラハ西（118.8%）、ピルゼン（109.0%）、ブルノ（108.5%）と続いている。逆に最低はブルンタール（北モラビア、84.1%）、スヴィタヴィ（東ボヘミア、86.8%）、カルヴィナー（北モラビア、86.8%）となっている。

14日 ● 統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は前四半期比 $\Delta 0.5\%$ 。市場はプラス成長を予想していた。季節、営業日数調整前では+1.6%。前年同期比では $\Delta 1.6\%$ 、また1~9月合計では、前年同期比 $\Delta 1.8\%$ となっている。

- 自動車工業会によると、1~10月の国内乗用車製造台数は936,532台で、前年同期比6%減少した。うちシュコダ・オートの製造台数は521,000台（ $\Delta 5.5\%$ ）、ヒュンダイ256,400台（ $\Delta 1.4\%$ ）、TPCA159,032台（ $\Delta 14.8\%$ ）。
- イェリーネック駐チェコ・カナダ大使は、カナダがチェコ国民に対して2009年に導入した同国への入国査証義務を、本日付で撤廃したと発表。
- ウースチー地方（北ボヘミア）のブベニーチェック知事は、ジャテツ市のトライアングル工業地帯に、雇用数1,000人を予定している新たな投資家が進出してくる可能性があるとして発表した。当該企業は現在投資先を同工業地帯とポーランドとの間で検討中とのこと。投資企業名は明らかにしなかったが、これまでの報道等から、韓国のタイヤ・メーカー、Nexen であると考えられている。

● 大統領府の発表によると、ゼマン大統領は、21日にCSSDのソボトカ党首に組閣を委任する予定。

15日 ● チェコインベストの発表によると、上海で開催された、Site Selection 誌とFDI Association主催「2013年外国直接投資ワールド・フォーラム」の一環として実施された「将来の直接投資対象地コンテスト」で、チェコは第3位に選ばれた。トップは英国のバーミンガム、2位はコロンビアであった。

18日 ● 市場調査会社・GfK チェコによると、1~9月の国内携帯電話機売上数は約180万で、前年同期比でやや上回った。うちスマートフォンが55%を占めている。メーカー別では、サムスン43%、ノキア22%、ソニー6%、またスマートフォン売上数シェアは、サムソン41%、ソニー11%、ノキア10%となっている。

● 求人・求職サイト、Profesia.czのビジターを対象に実施した調査の結果、回答者の約半数がボーナスあるいはこれに類する賞与を受け取っていないことがわかった。一方、1ヵ月分の賃金（いわゆる13ヵ月目の賃金＝雇用契約で支給が定められているもの）+ボーナスが支給されている人は14%、13ヵ月分の賃金のみが支給されている人は8%、ボーナスのみを支給されている人は12%となっている。

19日 ● 世銀、IFC、PwCがまとめた「Paying Taxes」調査報告によると、チェコ法人が支払う年間総合税率は48.1%、年間納税回数は8回、また年間納税コンプライアンスに要する時間は平均413時間で、調査対象189カ国中総合ランキング122位（前年120位）であった。スロバキアはそれぞれ47.2%、20回、207時間で102位、ポーランドは41.6%、18回、286時間で113位、ハンガリー

は49.7%、12回、277時間で124位となっている。首位はアラブ首長国連邦で14.9%、4回、12時間、日本は49.7%、14回、330時間で140位。

- OECDはチェコのGDP成長率見通しを、今年に関しては5月予測発表時の $\Delta 1.0\%$ から $\Delta 1.5\%$ に、また来年については $+1.3\%$ から $+1.1\%$ に、それぞれ下方修正した。

20日●中銀のシングル総裁は、現在のところ、更なる為替介入は予定されていないと述べた。

- シュコダ・オートは、来年1月1日以降に生産される車については、車種により1,000~10,000コルナの価格引き上げを行うと発表。これは多々の要因に影響されたもので、コルナ安はその一つに過ぎないと説明している。

- 不動産部門調査会社 Cushman & Wakefield によると、2013年のプラハのナ・プシーコペ通りにおける店舗年間賃貸価格はm²あたり2,160ユーロで、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー諸国中最高、世界ランキングでは、昨年の27位から26位に上昇した。トップは香港のコーズウェイベイ(24,983ユーロ)、以下ニューヨークの5番街(20,702ユーロ)、パリのシャンゼリゼ(13,255ユーロ)となっている。銀座は8,152ユーロで第5位。

21日●ゼマン大統領は、予定通りCSSDのゾボトカ党首に組閣を委任した。

25日●選挙後、下院が初めて招集され、3ヵ月間停止されていた下院機能が再開された。

- 調査会社・IDCによると、1~9月の国内パソコン売上台数は651,040台で、前年同期比12%減少した。特にミニノートパソコンの売上が急減したが、これはタブレットの人気上昇が原因。メーカー別では、トップはレノボ、以下

ヒューレット・パカード、エイサーとなっている。

26日●内閣が閣僚会議用に作成した資料によると、2013年上半期にパートタイマーの数は前年同期比59,500人(22%)増大し、326,700人に達した。全被雇用者に占める割合は6.7%(女性11.3%、男性3.1%)で、2011年の5.4%から上昇傾向にある。EU平均は2013年第2四半期20.4%。

27日●下院は、内閣が緊急法律措置として提出した一連の税制改正法案を可決した。これで同法は最終的に成立したことになる。なお同法中の付加価値税法改正条項にて、建設用地の土地部分が軽減率から21%適用に移行することが定められていることから、住宅価格の上昇が予想される。

- ドイツのAuto Zeitung誌が読者103,074人を対象に実施したアンケート調査の結果、シュコダのCitigo、Yeti、Superbがそれぞれ輸入小型車、SUV、大型車のカテゴリーでトップを占めた。

- 支持政党に関する世論調査の結果、トップはANOで支持率24.5%、以下チェコ社会民主党(CSSD)24.0%、ボヘミア・モラビア共産党(KSCM)18.0%、TOP09 9.0%、キリスト教民主連合=チェコ人民党(KDU=CSL)7.0%、Usvit 6.0%となっている。前最大与党・市民民主党(ODS)の支持率はわずか4.0%にとどまった。

29日●エネルギー統制局によると、2014年の電気料金は、大口向平均12%、家庭・小口企業向け平均11%引き下げられる。